

第三次佐久市総合計画 「はじめに」「基本構想」 (骨子案) 【概要】

佐 久 市

1 総合計画の概要

(1) 策定の趣旨

- ・ 総合計画は市の最上位計画として、課題に対し総合的かつ計画的に取り組むための羅針盤となるもの
- ・ 人口減少や急速なデジタル化、気候変動など、予測困難な社会経済情勢の変化を好機と捉え、持続的な発展に向けて果敢に挑戦していくことが求められている。
- ・ 第二次佐久市総合計画の計画期間が令和8年度(2026年度)をもって満了することに伴い、令和9年度(2027年度)からの10年間を見据えた新たな指針として「第三次佐久市総合計画」を策定する。

(2) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との一体的な策定

(3) 「国土利用計画(佐久市計画)」との一体的な策定

(4) 計画の構成

- ・ 「基本構想」、「基本計画」、「国土利用計画(佐久市計画)」、「実施計画」により構成

(5) 策定にあたっての基本的な考え方

- より市民にとって分かりやすい計画づくり
 - … 政策立案における根拠(エビデンス)の重視、目標・成果指標の数値化、検証・評価の公表
- 情報公開と市民参加による計画づくり
 - … 策定プロセスの透明化、多様な機会(アンケート、ワークショップなど)による市民参画
- 社会経済情勢変化への対応を念頭に置いた計画づくり
 - … PDCAサイクルによる改善に加え、変化に柔軟かつ迅速に対応するOODAループの観点の導入
- 重点事項を明確化した、戦略性を持った計画づくり
 - … 優先して取り組むべき重点事項を策定段階から明確化

2 計画策定の背景

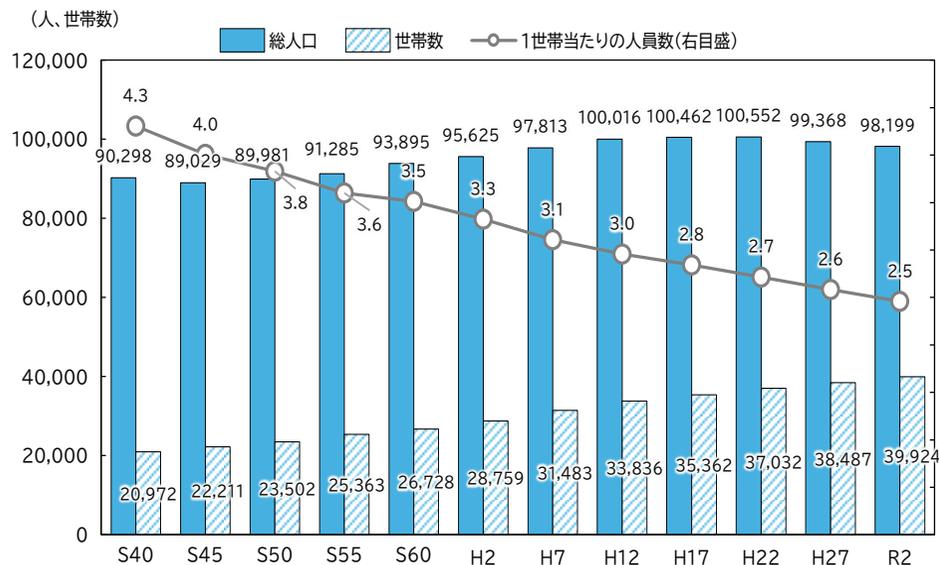
(1) 佐久市の現状と特徴

全国トップクラスの晴天率、熱帯夜の観測なし、活断層が確認されていない地盤特性、充実した医療環境、高速交通網

ア 人口

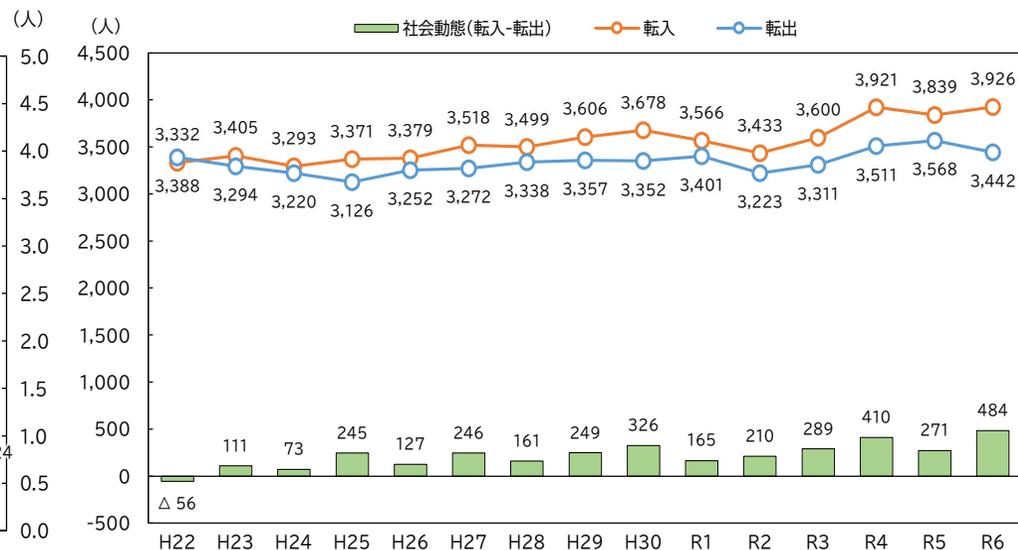
- ・ 人口は、平成22年(2010年)をピークに減少傾向
- ・ 平成23年(2011年)以降、転入者数が転出者数を上回る社会増の状態が継続

【人口・世帯の推移】



(資料)総務省「国勢調査」

【社会動態】



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

イ 土地利用

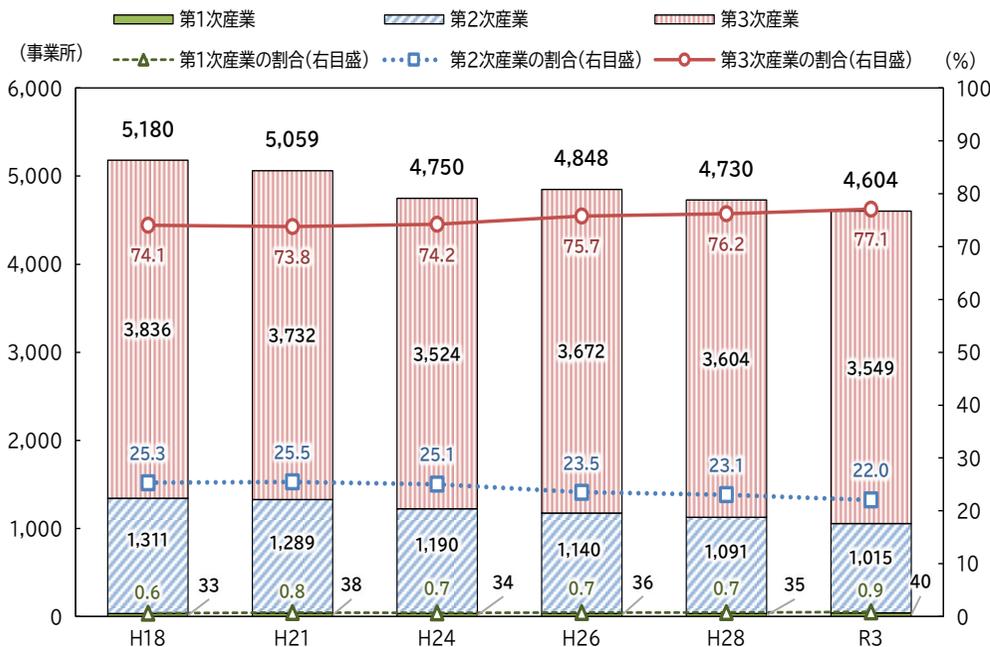
- ・ 農地が減少傾向、宅地面積が増加傾向

2 計画策定の背景

ウ 産業

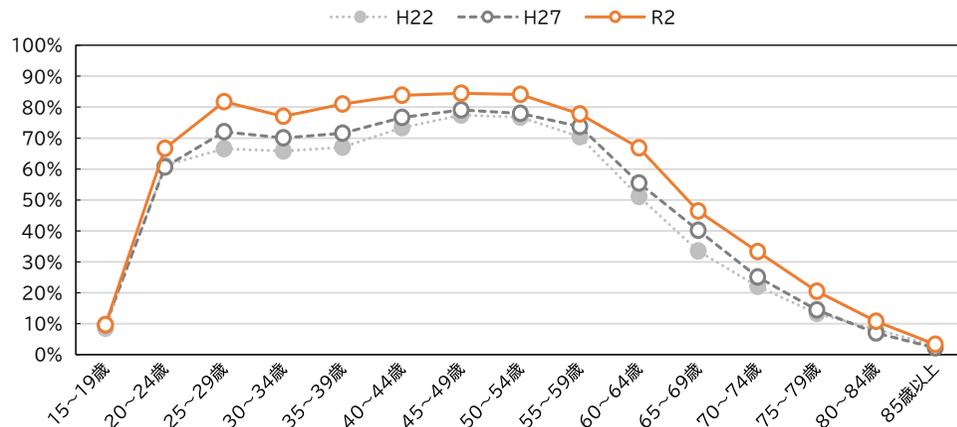
- ・ 事業所数は、全体として減少傾向、構成比で見ると、第2次産業の割合が減少し、第3次産業が増加傾向
- ・ 女性の就業率は、M字カーブの傾向が見られるものの、全世代で上昇傾向
- ・ 商業吸引力係数は、県内最高水準

【事業所数の推移】



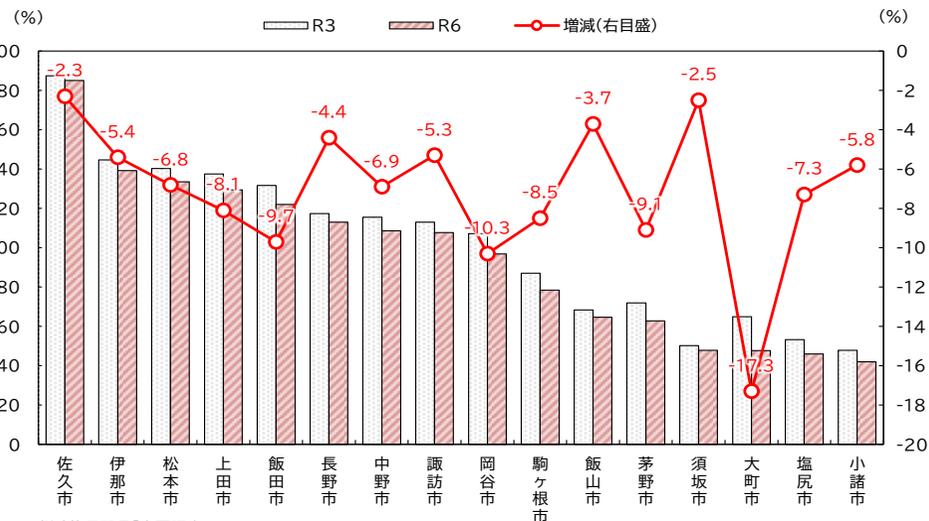
(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」(H18)、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(H24、H28、R3)、総務省「経済センサス-基礎調査」(H21、H26)

【女性の就業率】



(資料) 総務省「国勢調査」

【商業吸引力係数】



(資料) 長野県「商圏調査」

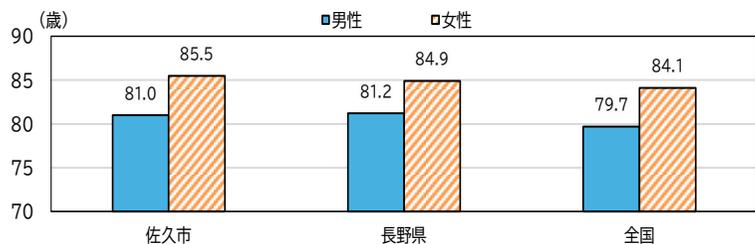
(注) 吸引力係数とは、(吸引人口(地元滞留人口+流入人口)÷居住人口)×100 によって算出される。居住人口に対する吸引人口の百分比であり、数値が大きいほど地元滞留率及び他市町村からの流入人口の割合が高いことを示す。

2 計画策定の背景

エ 健康

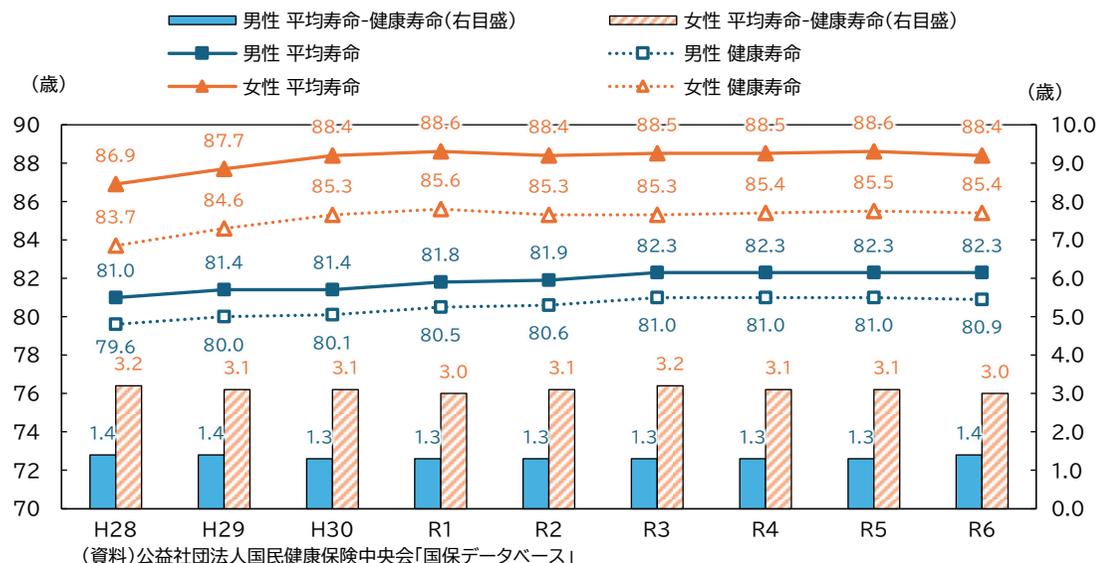
- 健康寿命は、男女ともに全国平均を上回る
- 平成28年(2016年)と令和6年(2024年)の健康寿命を比べると、男性は1.3年、女性は1.7年延びており、女性は平均寿命の延びを上回る

【健康寿命の比較(令和5年)】



(資料)公益社団法人国民健康保険中央会「平均自立期間」(長野県、全国)、「国保データベース」(佐久市)

【佐久市における健康寿命と平均寿命の推移】

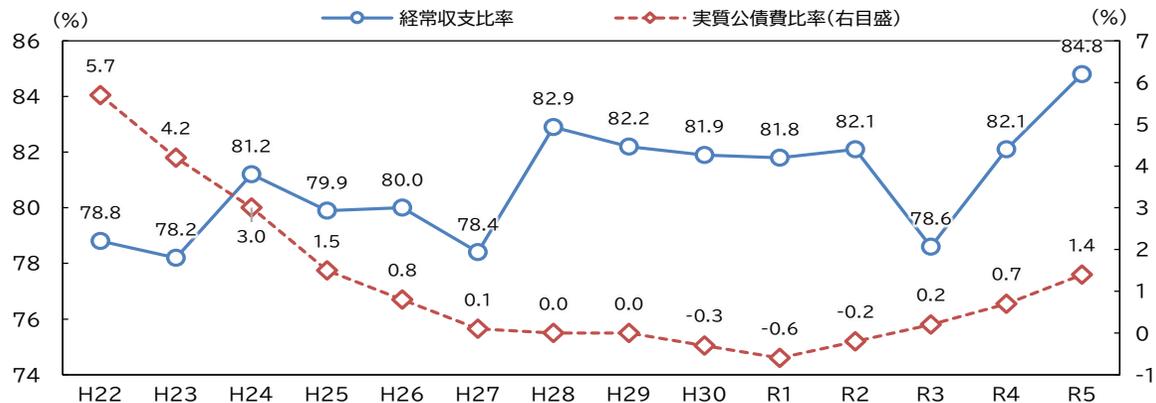


(資料)公益社団法人国民健康保険中央会「国保データベース」

オ 財政状況

- 経常収支比率・実質公債費比率は、近年上昇傾向にあるが、県内19市で最も低水準であり、財政は健全
- 一方で、人口減少による税収減や、社会保障関係経費の増加が懸念される

【経常収支比率、実質公債費比率の推移】



(資料)総務省「地方財政状況調査」

2 計画策定の背景

(2)時代の潮流

ア 人口減少・構造変化の深刻化

- ・ 生産年齢人口の減少などに伴う労働力不足の常態化や社会保障制度の持続可能性への懸念
- ・ 人口減少を前提とした社会構造への転換

イ DXの進展

- ・ 生成AIなどの技術進化によるDXの進展は、生活の質の向上に加え、人口減少下で地域社会を持続させるための不可欠な要素
- ・ 情報格差などの課題に対応し、誰もが恩恵を享受できる「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会」の構築

ウ 自然災害の激甚化・頻発化と安心・安全を求める意識の高まり

- ・ 自然災害の激甚化や被災経験を踏まえ、ハード・ソフト両面の対策やデジタル技術の活用により、地域のレジリエンスを強化
- ・ 気候危機への対応として、環境負荷の軽減や再生エネルギーへの転換など、GXの視点を取り入れた持続可能な社会への転換

エ 経済情勢の変化

- ・ グローバル化や脱炭素化(GX)などの構造変化に加え、人手不足の常態化や物価高騰などが地域経済へ影響
- ・ デジタル技術活用による産業の高度化・省力化、地域資源を生かした新たな価値の創出、女性・若者など多様な人材の活躍推進による地域経済の持続性を確保

オ 価値観やライフスタイルの多様化

- ・ 価値観は「心の豊かさ(ウェルビーイング)」へシフトし、移住など自分らしいライフスタイルの選択が加速
- ・ 多様な個性を認め合う「ソーシャル・インクルージョン」を進め、誰もが自分らしく安心して暮らせる社会を構築

2 計画策定の背景

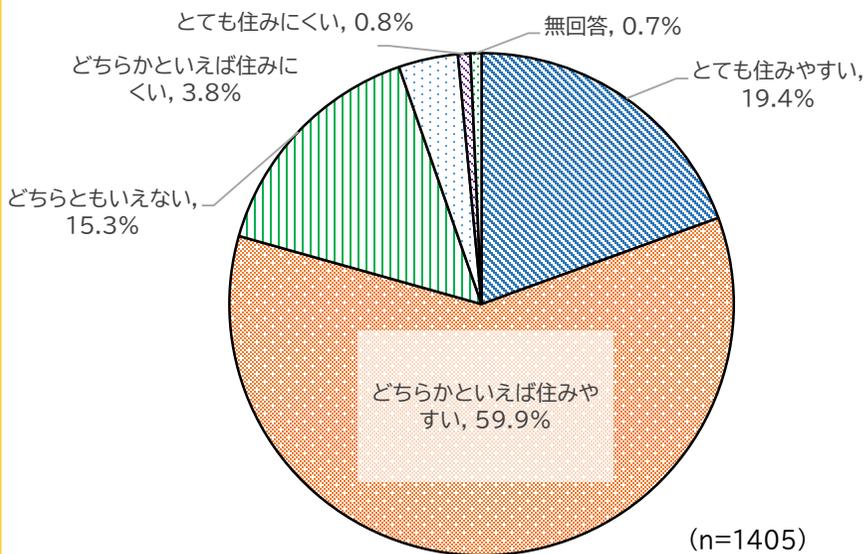
(3)まちづくりに対する市民のニーズ

ア アンケート

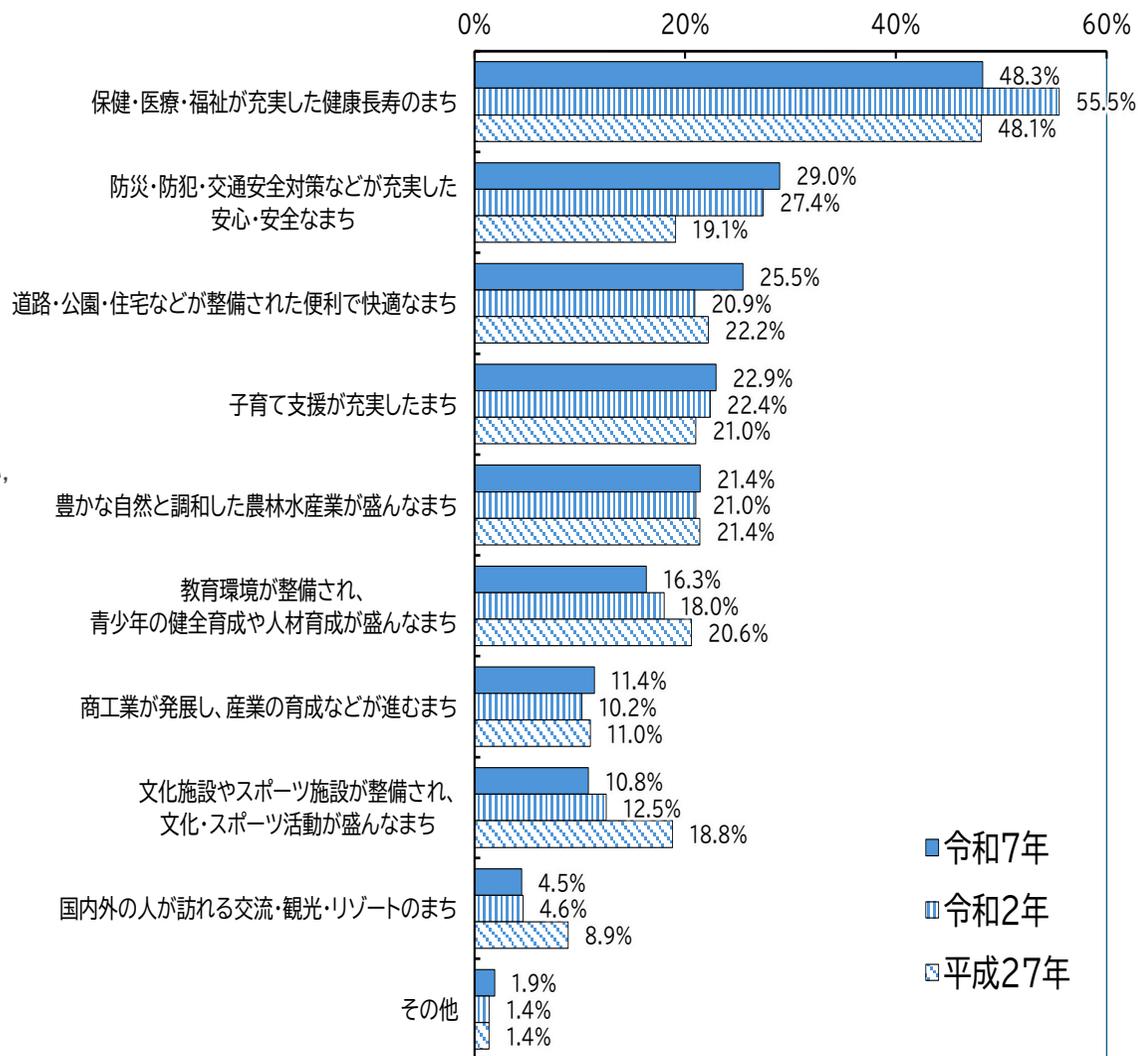
(ア)市民アンケート

- ・「住みやすさ」の肯定評価は約8割に達した。
- ・将来像としては、「健康長寿のまち」を望む声が最も多く、次いで「安心・安全なまち」となった。

【佐久市の住みやすさ】



【将来の佐久市になってほしい姿】

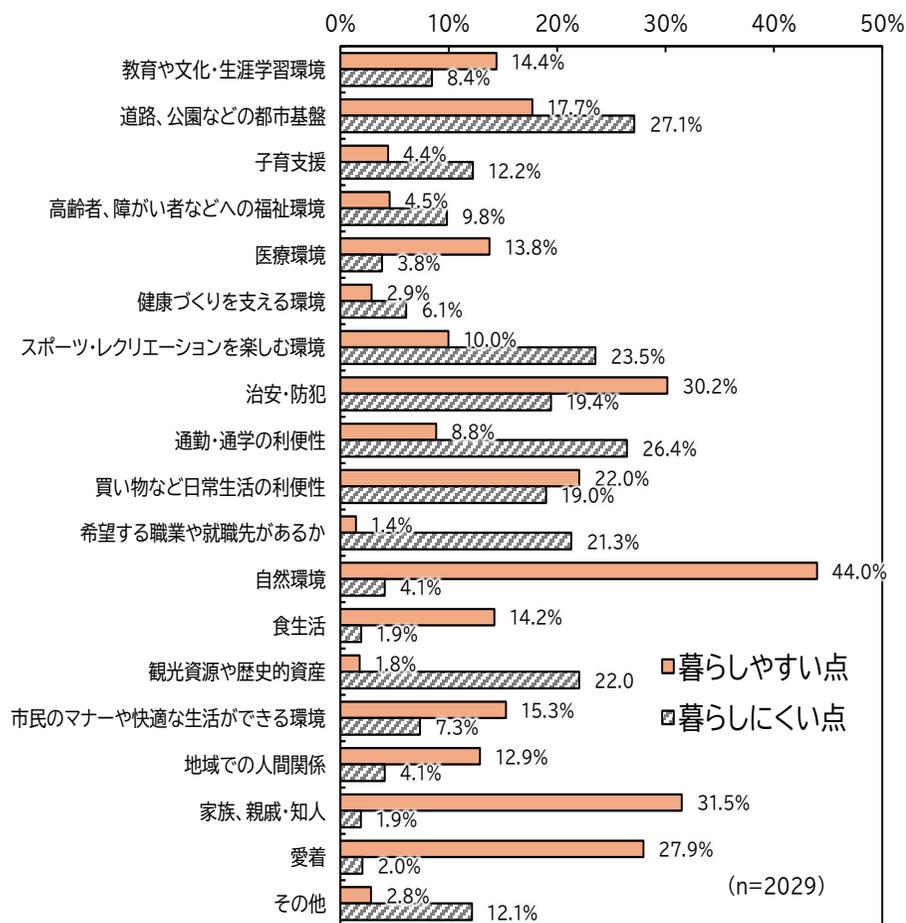


2 計画策定の背景

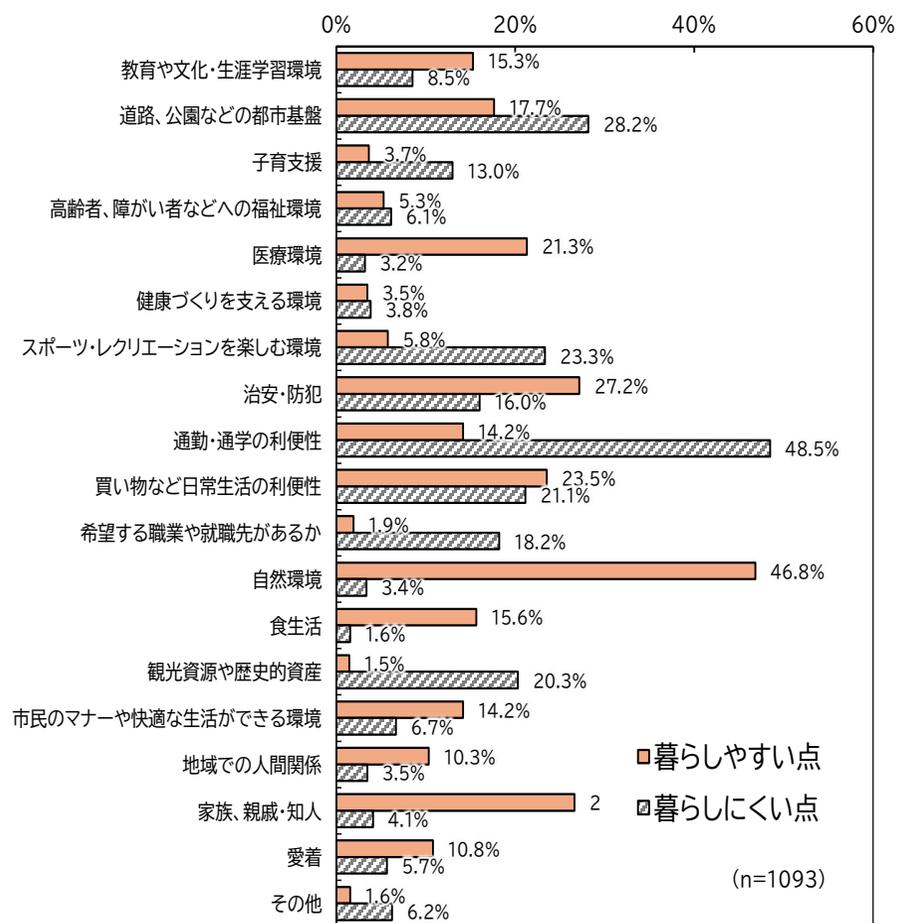
(イ)中学生アンケート / (ウ)高校生アンケート

- ・ 市民アンケート同様に「住みやすさ」の評価は高く、「自然」や「人とのつながり」が支持されている。
- ・ 課題として「希望する就職先」、「通学・移動手段(とくに高校生)」、「観光資源や歴史的資産」などが挙げられた。

【佐久市の暮らしやすい点・暮らしにくい点(中学生)】



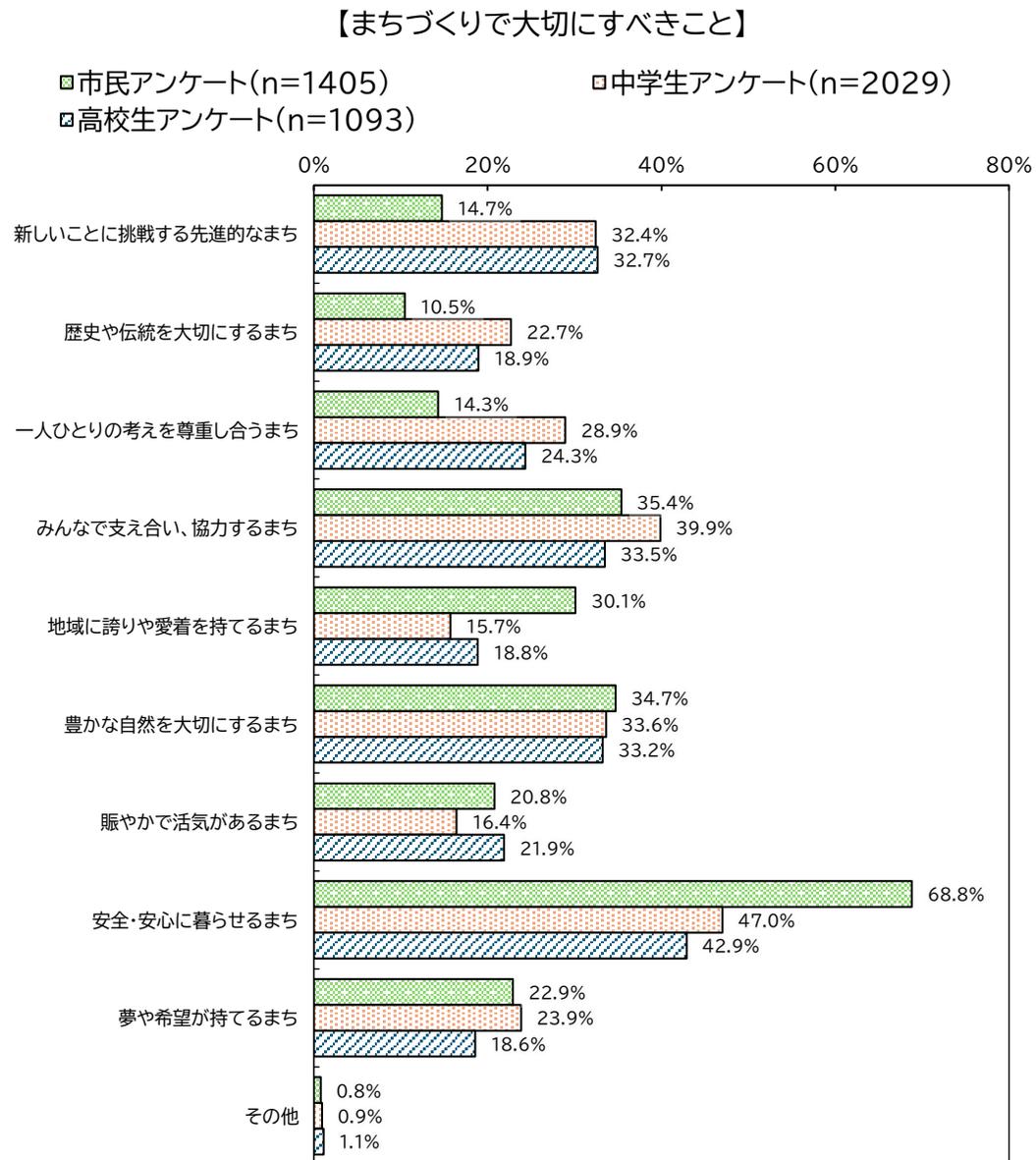
【佐久市の暮らしやすい点・暮らしにくい点(高校生)】



2 計画策定の背景

(工)市民、中学生、高校生アンケート結果の比較

- ・まちづくりを進めていく上で大切にしてい
べきこととして、市民アンケートでは、
「安全・安心に暮らせるまち」が第1位
「みんなが支え合い、協力するまち」が第2位
となり、安定した生活基盤を求める傾向がある。
- ・中学生、高校生においても同様に、「安全・安心
に暮らせるまち」の回答割合が最も高い。
- ・市民アンケートと比較して、中学生・高校生は、
「新しいことに挑戦する先進的なまち」や
「一人ひとりの考えを尊重し合うまち」を選ぶ
割合が高い傾向にあり、若者は、まちに対して、
「挑戦」や「先進性」に加え、多様な価値観が
尊重される社会への期待が高い。



2 計画策定の背景

イ 市民ワークショップ

佐久市の未来に向けて語り合い、アイデアを出し合うワークショップを開催

【第1回:子育て】

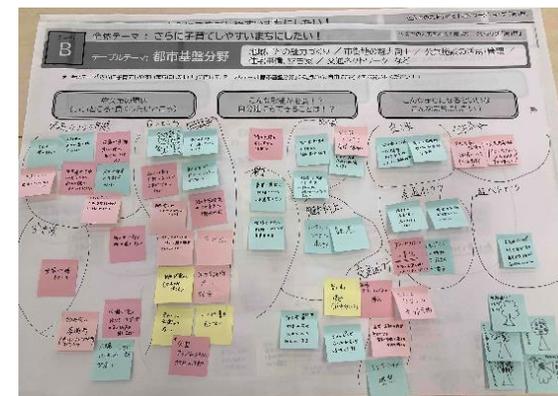
- ・ 子どもの居場所づくり、子どもが地元企業を知る職場体験の機会拡充、多世代交流の場など

【第2回:デジタル】

- ・ デマンド予約のLINE活用、不登校児童などへのオンライン授業、デジタル活用による自治会・区役員の負担軽減など

【第3回:魅力・暮らし】

- ・ 多様な学びの支援、中心部と周辺部の環境の差の解消、行政との対話プロセスの重視など



ウ 各種団体等インタビュー

※各種団体等へのインタビュー実施後、記載予定（市民活動サポートセンター、移住者、Cosmosta+参加者など）

2 計画策定の背景

(4) 佐久市の主要課題

本市の現状、時代の潮流、市民ニーズを踏まえ、以下の6つを主要課題として整理

ア 人口減少社会への適応

- ・出生数が死亡数を下回る「自然減」の拡大や若い女性の流出が課題
- ・「暮らしの質」の向上に加え、「関係人口」を新たな活力として取り込み、都市の視点と地域の活力が連携・協働する流れをつくる必要がある

エ 多様な個性の尊重とウェルビーイングの追求

- ・生涯をより豊かに過ごすため、心身の健康と幸福を実現
- ・若者・女性をはじめとする多様な人材の参画を進め、誰もが居場所と活躍の場を持てるまちづくりが必要

イ 深刻化する人手不足の克服

- ・深刻な人手不足に対し、DXや多様な人材の活躍による生産性向上が急務
- ・「健康長寿」等のブランド力を生かし、高付加価値な産業構造への転換と魅力ある雇用の創出が必要

オ 自然との共生と強靱な都市基盤の整備

- ・気候危機に対応したGXの推進と、ハード・ソフト両面の防災・減災対策による地域のレジリエンス強化が必要
- ・人口減少や高齢化を見据え、都市機能の集約とネットワーク化など持続可能な都市基盤の再構築が必要

ウ 次代を担う子どもたちの学びの充実

- ・自ら課題を解決する「主体性」やデジタル・グローバル化への対応力の育成が必要
- ・様々な主体の連携により、全ての子どもたちが幸福を実感し、夢や希望、地域への愛着を持てる環境の整備が必要

カ 時代に即した行財政経営への変革

- ・前例踏襲を排し、データに基づく政策立案(EBPM)やOODAループの考え方を取り入れた変革と、DXや公共施設の適正配置による健全な行財政経営が必要
- ・情報発信と協働により、誰もが主体的に関われる地域社会の確立が必要

1 基本理念

基本理念は、総合計画に基づくまちづくりを進めるための基本的な考え方であり、全ての政策分野に共通するまちづくりの基本的な姿勢となるもの

変化に挑戦し、多様な人材が活躍する「未来を拓くまちづくり」

- ・急速に進展するデジタル化(DX)や脱炭素化(GX)、グローバル化といった時代の潮流を好機と捉え、変化に果敢に挑戦する。
- ・若者や女性、高齢者、外国人など、誰もがその能力を最大限に発揮できる環境を整えることで、産業や地域経済に新たな活力を生み出し、深刻化する人手不足などの社会課題を克服し、市民一人ひとりが夢や希望を持って未来を切り拓くことができるまちの実現を目指す。

新たな卓越性を探究し、磨きをかける「魅力あふれるまちづくり」

- ・充実した医療環境や高速交通網、全国トップクラスの日照時間や熱帯夜が観測されていないといった冷涼で快適な気候、活断層が確認されていない地域特性など既存の卓越性の価値を最大限に高めることで暮らしやすさに磨きをかける。
- ・女性活躍の推進や、地球温暖化といった気候の変動下において優位性となる標高の高さを生かした価値の創出など、地域に新たな活力と可能性をもたらす「新たな卓越性」を探究する。
- ・これら「佐久市ならではの」価値を高めることで、市内外の人々から「暮らしたい」「暮らし続けたい」と選ばれ続ける、誇りと愛着に満ちた魅力あふれるまちの実現を目指す。

みんなで支え合い、幸せを実感できる「安心・安全なまちづくり」

- ・市民の普遍的な願いである「安心・安全」をまちづくりの基盤に据える。
- ・健康づくりや子育て支援、防災・減災対策の充実を図り、人と人とのつながりを大切にする地域づくりを進め、全ての市民が心身ともに健康で、幸せを実感できるまちの実現を目指す。

2 将来都市像

(1) 佐久市が目指す将来都市像

将来都市像は、今後10年間の長期的な展望に立ったまちづくりの指針となるもの

未来へつなぐ 快適健康都市 佐久

～変化に挑み 輝き続けるまちへ～

- ・市がこれまで培ってきた「快適健康都市」という地域ブランドを堅持し、心身の健康を基盤に、本市の強みである「暮らしやすさ」を未来へとつないでいく。
- ・急速に進展するデジタル化(DX)や脱炭素化(GX)、グローバル化といった時代の潮流を好機と捉えて変化に果敢に挑み、地域の「稼ぐ力」と多様な人材が活躍する場を創出する。
- ・経済の活力と暮らしの豊かさが好循環を生み出し、誰もが輝き続ける持続可能なまちを目指す。

(2) 土地利用構想

土地利用構想は、本市を取り巻く環境の変化を踏まえ、総合的かつ計画的な土地利用を図るための指針となるもの

※国土利用計画(佐久市計画)の検討と合わせて、今後記載予定

2 将来都市像

(3) 将来展望人口

【将来推計】 ※国立社会保障・人口問題研究所の推計値による

- ・人口減少がこのまま推移すると、計画期間の終期である令和18年(2036年)には、92,244人まで減少する。

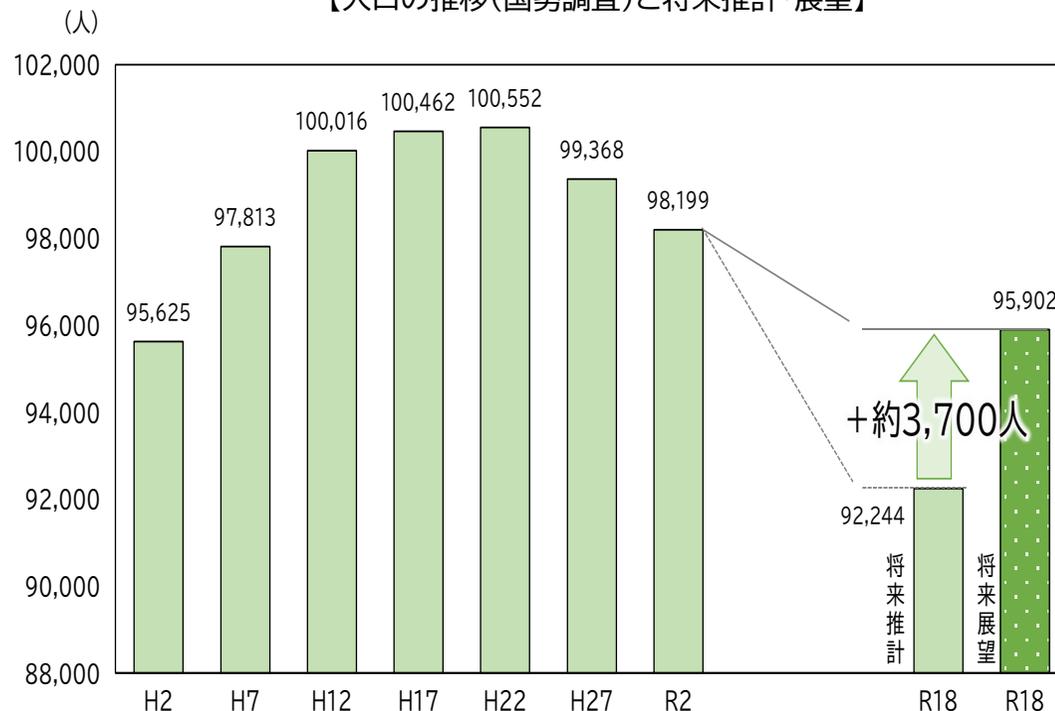
【将来展望】 ※佐久市人口ビジョンの仮定値による

- ・自然増と社会増の取組に加え、関係人口の創出・拡大により地域の活力を維持することで、令和18年には95,902人と推計されることから、将来推計より約3,700人の人口減少を抑止することとし、人口の将来展望を96,000人とする。

【人口減少対策の基本的な姿勢】

- ・人口減少による地域経済の縮小という悪循環を断ち切るため、将来を見据え、常に人口動態を把握しつつ、適時の施策を推進する。

【人口の推移(国勢調査)と将来推計・展望】



(資料)総務省「国勢調査」、佐久市「人口ビジョン」を踏まえて作成

3 施策大綱

(1)教育・文化分野 (2)都市基盤分野 (3)経済・産業分野 (4)保健・福祉分野

(5)自然環境・生活環境分野 (6)防災・安全分野 (7)協働・交流分野

※基本計画の検討と合わせて、今後記載予定

用語	説明	掲載ページ
PDCAサイクル	Plan(計画)・Do(実施)・Check(評価)・Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法	2
OODAループ	Observe(観察、情報収集)・Orient(状況、方向性判断)・Decide(意思決定)・Act(行動、実行)の頭文字をつないだ言葉で、意思決定の手法。PDCAサイクルと異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことが可能。また、外的要因による変化を考慮したり、予想できなかった変化があれば、途中で前の段階に戻ったり、状況に応じて任意の段階からループを再開することも可能	2, 11

【PDCAサイクル】

目標達成に向けた着実な進行管理

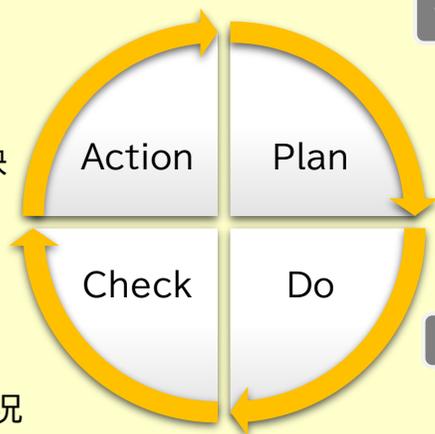
施策の進行管理においては、PDCAサイクルを基本とする。

4 改善

事業の見直し、
総合計画に基づく
実施計画への反映

3 評価

事業の実施状況
の確認



1 計画

目標の設定、目標
達成に向けた事業
計画の策定

2 実施

総合計画に基づく
実施計画事業の
実施



相互補完

【OODAループ】

変化に対する柔軟かつ迅速な意思決定

予測不能な社会情勢の変化(DX、災害など)

1 観察(Observe)

観察から状況を認識

2 状況判断(Orient)

観察結果から状況判断

3 意思決定(Decide)

具体的方策・手段の決定

4 行動(Act)

決定事項を実行



用語	説明	掲載ページ
経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合	5
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標	5
DX	デジタル技術の活用により、従来の業務やサービス、さらには組織のあり方や人々の生活様式そのものを根本から変革すること	6、11、 12、13
生成AI	人間が入力した指示に応じて文章や画像などを創り出す人工知能技術	6
地域レジリエンス	自然災害や感染症、人口減少などの様々な危機や環境変化に対し、致命的な機能不全に陥ることなく、柔軟に対応して速やかに回復し、持続していく地域の能力	6、11
GX	産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、社会経済システム全体の変革を行うこと	6、11、 12、13
ソーシャル・インクルージョン	性別、年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、全ての人の多様な個性を尊重し、認め合う考え方。孤独や孤立、排除を防ぎ、誰もが地域社会の一員として役割を持ちながら、自分らしく安心して暮らせる「支え合いの社会」を目指す上で重要な概念	6